

浜松市特定優良賃貸住宅補助金交付要綱

(趣旨)

第1 市長は、中堅所得者等に居住環境が良好な賃貸住宅の供給の促進を図るため、特定優良賃貸住宅を建設する民間の土地所有者(以下「認定事業者」という。)に対して、予算の範囲内において補助金を交付するものとし、その交付に関しては、浜松市補助金交付規則(昭和55年浜松市規則第17号。以下「規則という。’)及びこの交付要綱の定めるところによる。

(定義)

第2 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1) 特定優良賃貸住宅 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律(平成5年法律第52号。以下「法」という。)第3条の規定による認定を受けた供給計画(以下「認定計画」という。)に基づき、建設及び管理される賃貸住宅をいう。

(2) 特定優良賃貸住宅補助金 法第12条第1項に規定する建設費補助金及び第15条第1項に規定する家賃減額補助金をいう。

(3) 入居者負担額 特定優良賃貸住宅供給促進事業補助要領(平成5年7月30日付け建設省住建第116号。以下「補助要領」という。)第6第1項及び第2項の規定により算出した入居者負担基準額に相当する額をいう。

(4) 管理業務者 認定計画に定める農業協同組合若しくは農業協同組合連合会(農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第10条第5項に規定する事業を行うものに限る。)又は指定法人(浜松市特定優良賃貸住宅指定法人実施要領第3条の規定により市長の指定を受けた法人をいう。)をいう。

(補助の対象及び補助率(額))

第3 市長は、認定事業者に対し、予算の範囲内で次の各号に掲げる費用について別表に定める補助の対象及び補助率(額)を補助することができる。

(1) 建設費補助金

(2) 家賃減額補助金

2 補助の対象となる特定優良賃貸住宅の基準等に関する規定は、別に定める。

(交付の申請)

第4 規則第4条に規定する補助金の申請は、建設費補助金交付申請書(様式第1号)又は家賃減額補助金交付(変更)申請及び概算払申請書(様式第2号)による。

2 交付申請書は、次に掲げる期限までに提出しなければならない。

(1) 建設費補助金は、市長が別に定める日とする。

(2) 家賃減額補助金は、毎年4月末日とする。ただし、新たな入居が開始された場合は、管理開始月の末日。

3 建設費補助金にあっては、当該事業の実施が複数年度にわたる場合は、年度ごとに交

付申請を行うものとする。

- 4 家賃減額補助金において、交付決定額と実績額との差額が交付決定額の20%を超えるときは、変更の交付申請を行うものとする。

(建設事業の全体設計の承認)

第5 認定事業者は、特定優良賃貸住宅の建設事業の実施が複数年度にわたる場合においては、初年度の建設費補助金の交付申請前に当該事業に係る事業費の総額、事業完了の予定時期等について、建設事業全体設計(変更)承認申請書(様式第3号)を市長に提出しなければならない。当該事業に係る事業費の総額を変更する場合も同様とする。

- 2 前項の承認については、別に定める建設事業全体設計(変更)承認書により通知するものとする。

3 市長は、前項の承認にあたり、必要があるときはこれに条件を付することができる。

(交付の決定)

第6 規則第5条に規定する交付の決定は、別に定める補助金交付決定通知書により通知するものとする。

- 2 市長は、前項の補助金の交付にあたり、必要があるときはこれに条件を付することができる。

(交付の条件)

第7 規則第6条各号に規定する交付の条件について必要な書類は、次のとおりとする。

(1) ア 補助事業の内容を変更しようとするときで、補助金の額に変更が生じない場合 事業内容変更承認申請書(様式第4号)

イ 補助事業の内容を変更しようとするときで、補助金の額に変更を生じる場合(建設費補助金) 補助金交付変更承認申請書(様式第5号)

ウ 補助事業の内容を変更しようとするときで、補助金の額に変更を生じる場合(家賃減額補助金) 家賃減額補助金交付(変更)申請及び概算払申請書(様式第2号)

(2) 補助事業の経費の配分を変更しようとするとき 経費の配分変更承認申請書(様式第6号)

(3) 補助事業を中止又は廃止しようとするとき 事業中止(廃止)承認申請書(様式第7号)

(4) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合 完了期日変更報告書(様式第8号)

(状況報告)

第8 認定事業者は、当該補助事業に係る契約の締結を完了した場合、建設事業契約完了届(様式第9号)を市長が定める期日までに市長に提出しなければならない。

- 2 認定事業者は6月、9月、12月及び3月末日現在の事業の遂行状況について、建設事業遂行状況報告書(様式第10号)により翌月5日までに提出しなければならない。

(実績報告)

第9 規則第13条に規定する報告書は、次のとおりとする。

(1) 建設費補助実績報告書(様式第 11 号) 事業完了の日から起算して 30 日を経過した日又は補助金の交付の決定のあった日の属する年度の翌年度の 4 月 10 日のいずれか早い日まで

(2) 家賃減額補助実績報告書(様式第 12 号) 補助金の交付の決定のあった日の属する年度の翌年度の 4 月 10 日まで

(補助金の額の確定等)

第 10 規則第 14 条に規定する補助金の額の確定は、別に定める補助金の額の確定通知書により通知するものとする。

(交付の決定の取り消し等)

第 11 規則第 17 条に規定する補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消す場合は、次の各号の一に該当する場合とする。

(1) 法第 11 条に基づき供給計画の認定を取り消された場合

(2) 虚偽その他不正な手段により交付の決定を受けた場合

(3) 特定の優良賃貸住宅を他のものに譲渡した場合(法第 9 条により認定事業者から地位の承継をした者が第 11 条の規定により承認を受けた場合を除く。)

(請求)

第 12 認定事業者は、補助金の請求をしようとするときは、次の各号により請求する。

(1) 建設費補助金請求書(様式第 13 号) 補助金の額の確定通知書を受領した日から起算して 10 日を経過した日まで

(2) 家賃減額補助金請求書(様式第 14 号) 家賃減額補助金の申請書が、家賃減額補助金の交付及び変更交付の決定の通知を受けたときは、家賃減額補助金に係る委任状(様式第 15 - 1 号)により当該家賃減額補助金の請求及び受領並びに実績報告に関する権限について、管理業務者に委任するものとし、当該管理業務者は委任状を添えて、市長に請求するものとする。ただし、管理業務者が宅地建物取引業法(昭和 27 年法律第 176 号。)第 3 条第 1 項に規定する免許を有する者に業務を委託する場合は、委託書(様式第 15 - 2 号)をともに添付するものとする。

(権利の承継)

第 13 浜松市特定優良賃貸住宅実施要領第 36 条により市長から地位の承継承認を受けた者は、当該建設費補助金又は家賃減額補助金の交付を受ける権利を承継したものとする。

(補助金の交付)

第 14 建設費補助金及び家賃減額補助金を交付する場合は、次の各号により支払うものとする。

(1) 建設費補助金は 認定事業者の請求に基づき、請求後 30 日以内に支払うものとする。

(2) 家賃減額補助金 会計年度の四半期ごとに管理業務者の請求に基づき、概算払い並びに分割払いで請求後 30 日以内に支払うものとする。

(申請書の経由)

第 15 この要綱に基づき、市長に提出すべき家賃減額補助金交付(変更)申請及び概算払

申請書、建設費補助金及び家賃減額補助金権利承継承認申請書は、管理業務者を經由するものとする。

(書類の整備)

第 16 認定事業者は、補助金に関する書類を常に整備し、補助金の交付を受けた年度終了後 5 年間は保存しなければならない。

(申請書の提出部数)

第 17 この要綱による申請書等の提出部数は、原則的に 1 部とする。

(細目)

第 18 この要綱の定めるもののほか、この要綱の施行について必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、平成 2 1 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 2 4 年 4 月 1 日から施行する。

別 表

補 助 の 対 象		補 助 率 (額)
補助金の区分	経 費	
建設費補助金	<p>傾斜型家賃減額方式で認定計画記載の管理期間(以下「管理期間」という。)が20年の特定優良賃貸住宅及びフラット型家賃減額補助方式の特定優良賃貸住宅の建設に要する経費のうち、補助要領第4第1項第一号イ及びハに定める共同施設等整備費とする。</p>	<p>補助の対象経費の3分の2以内とし、当該住宅の建設工事費(建設主体工事費、屋外施設工事費及び屋外付帯工事費をいう。)の10分の1に相当する額を限度とする。</p>
	<p>傾斜型家賃減額方式で管理期間が20年未満の特定優良賃貸住宅の建設に要する経費のうち、補助要領第4第1項第一号イに定める空地等整備費とする。</p>	
家賃減額補助金	<p>契約家賃の減額に要する経費(管理期間にあって、入居者負担額が契約家賃の額を下回る期間内(20年を限度とする。)におけるものに限る。)。ただし、所得が国土交通省令第7条の規定に基づき、市長が定める額を超える入居者に対しては補助要領第6第6項の規定によるものとする。</p>	<p>契約家賃の額から入居者負担額(補助要領第6第1項及び第2項の規定による。)を控除して得た額(100円未満の端数は、これを切り捨てる。)に管理戸数(空家戸数を除く。)及び月数を乗じて得た額とする。</p> <p>月の中途の入居に係る補助については翌月から、退去に係る当該月の補助額については、1箇月を30日として日割計算するものとする。</p>

様式第1号(第4関係)

年 月 日

(あて先)
浜松市長

住所

氏名 印

特定優良賃貸住宅建設費補助金交付申請書

年 月 日付け浜建住第 号によって供給計画の認定(変更認定)を受けた当該団地につきまして、建設費補助金の交付を受けたいので、下記により申請します。

記

- 1 団 地 名 マンション
- 2 補 助 事 業 の 名 称 年度特定優良賃貸住宅建設費補助事業
- 3 補 助 金 交 付 申 請 額 円
(建設工事費 円)
- 4 交 付 申 請 額 の 算 出 方 法 別紙1～3のとおり
- 5 事 業 完 了 予 定 日 年 月 日

(添付書類)

- (1) 供給計画認定書の写し
- (2) 位置図(1/25、000程度)
- (3) 事業計画作成区域図(1/2、500程度)
- (4) 設計図(1/500程度、配置図、各階平面図、断面図、立面図)
- (5) 共同施設計画図(1/500程度)

様式第2号(第4関係)

年 月 日

(あて先)

浜松市長

住所

氏名

印

特定優良賃貸住宅家賃減額補助金交付(変更)申請及び概算払申請書

年 月 日付け浜建住第 号によって供給計画の認定(変更認定)を受けた当該団地につきまして、家賃減額補助金の交付(変更)を受けたいので、下記のとおり申請します。また、この補助金については、浜松市特定優良賃貸住宅補助金交付要綱第14条に基づき、概算払をされたく併せて申請します。

記

- 1 補助事業の名称 年度特定優良賃貸住宅家賃減額補助事業
- 2 交付(変更)申請額 円
前回交付決定額 円
変更増減額 円
- 3 交付申請額の算出明細 別紙4のとおり
- 4 補助対象の期間 年 月～ 年 月
- 5 変更理由(変更の場合)
- 6 概算払を必要とする金額と時期
年 月～ 年 月 円 7月
年 月～ 年 月 円 10月
年 月～ 年 月 円 1月
年 月～ 年 月 円 4月(実績払い)

(添付書類)

- (1) 特定優良賃貸住宅家賃減額補助金明細書(別紙4)

様式第3号(第5関係)

年 月 日

(あて先)

浜松市長

住所

氏名

印

特定優良賃貸住宅全体設計(変更)承認申請書

特定優良賃貸住宅建設事業について、下記のとおり(変更)承認を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 補助事業の名称 年度特定優良賃貸住宅建設費補助事業
(団地名) ()
- 2 特定優良賃貸住宅建設事業に要する経費 別紙6～8のとおり
- 3 事業年度及び年度ごとの事業費 別紙6～8のとおり
- 4 事業完了の予定期日 年 月 日

(添付書類)

- (1) 供給計画認定書の写し

様式第4号(第7関係)

年 月 日

(あて先)
浜松市長

住所

氏名

印

特定優良賃貸住宅事業内容変更承認申請書

年 月 日付で浜建住第 号で交付決定の通知を受けた標記事業の事業内容を下記のとおり変更したいので、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 補助事業の内容 年度特定優良賃貸住宅建設費補助事業
- 2 変 更 内 容
- 3 変 更 理 由
- 4 関係書類及び図書 別紙のとおり

(注) 内容の変更に伴って金額の異動がある場合には、すべて補助金交付申請の様式を準用する。

なお、添付図面等は、変更に係る部分のみ添付すること。

様式第5号(第7関係)

年 月 日

(あて先)
浜松市長

住所

氏名

印

特定優良賃貸住宅補助金交付変更承認申請書

年 月 日付け浜建住第 号で交付決定を受けた補助金について、
下記のとおり変更したいので、関係書類を添えて申請します。

記

- | | |
|--------------|-----------------------------------|
| 1 補助事業の名称 | 年度特定優良賃貸住宅建設費補助事業 |
| 2 変更交付内容 | 変更交付申請額 円
前回交付決定額 円
変更増減額 円 |
| 3 交付申請額の算出方法 | 別紙1～3のとおり |
| 4 変更理由 | |

様式第6号(第7関係)

年 月 日

(あて先)
浜松市長

住所

氏名

印

特定優良賃貸住宅補助金経費の配分変更承認申請書

年 月 日付け浜建住第 号で交付決定を受けた補助金について、
下記のとおり変更したいので、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 補助事業の名称 年度特定優良賃貸住宅建設費補助事業
- 2 経費の配分変更を必要とする理由
- 3 経費の配分変更調書 別紙1～3のとおり

様式第7号(第7関係)

年 月 日

(あて先)
浜松市長

住所

氏名

印

特定優良賃貸住宅事業中止(廃止)承認申請書

年 月 日付け浜建住第 号で交付決定を受けた補助金について、
下記のとおり事業を中止(廃止)したいので、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 補助事業の名称 年度特定優良賃貸住宅建設費補助事業
- 2 中止(又は廃止)を必要とする具体的な理由
- 3 中止(又は廃止)に係る事業の内容及び金額 別紙1～3のとおり
- 4 工程表

(添付書類)

(1) 交付決定通知書(写し)

様式第8号(第7関係)

年 月 日

(あて先)
浜松市長

住所

氏名

印

特定優良賃貸住宅完了期日変更報告書

年 月 日付け浜建住第 号で標記事業に係る補助金の交付決定通知を受けましたが、同通知に付された完了期日には、下記事由により事業の完了が困難となりましたので報告します。

記

- 1 補助事業の名称 年度特定優良賃貸住宅建設費補助事業
- 2 交付決定通知に付された事業の完了期日 年 月 日
- 3 変更すべき事業の完了期日 年 月 日
- 4 変更の事由
- 5 事業実施状況表 別紙9のとおり

(添付書類)

工事工程表

写真等工事の進捗状況を把握できるもの

様式第9号 - 1 (第8関係)

年 月 日

(あて先)
浜松市長

住所

氏名

印

特定優良賃貸住宅建設事業契約完了届出書

年 月 日付け浜建住第 号により交付決定を受けた標記事業について、下記のとおり契約を完了したので届け出ます。

記

- | | |
|--------------------|--------------------------|
| 1 補助事業の名称
(団地名) | 年度特定優良賃貸住宅建設費補助事業
() |
| 2 契約の内容 | 工事請負額 円 |
| 3 事業着工の予定期日 | 年 月 日 |
| 事業完了の予定期日 | 年 月 日 |

(添付書類)

(1) 工事請負契約書(写し)

様式第9号 - 2 (第8関係)

年 月 日

(あて先)
浜松市長

住所

氏名

印

特定優良賃貸住宅建設事業契約完了届出書

年 月 日付け浜建住第 号により全体設計承認を受けた標記事業
について、下記のとおり契約を完了したので届け出ます。

記

- | | |
|--------------------|--------------------------|
| 1 補助事業の名称
(団地名) | 年度特定優良賃貸住宅建設費補助事業
() |
| 2 契約の内容 | 工事請負額 円 |
| 3 事業着工の予定期日 | 年 月 日 |
| 事業完了の予定期日 | 年 月 日 |

(添付書類)

(1) 工事請負契約書(写し)

様式第 10 号 (第 8 関係)

年 月 日

(あて先)
浜松市長

住所

氏名

印

特定優良賃貸住宅建設事業遂行状況報告書

年 月 日付け浜建住第 号をもって、補助金の交付決定を受けた
標記事業の 年 月末日における遂行状況について、別紙 9 のとおり報告します。

様式第 11 号 (第 9 関係)

年 月 日

(あて先)
浜松市長

住所

氏名

印

特定優良賃貸住宅建設費補助事業実績報告書

年 月 日付け浜建住第 号で補助金交付の決定を受けた建設費補助
事業が完了したので、関係書類を添えて報告します。

記

- 1 補助事業の名称 年度特定優良賃貸住宅建設費補助事業
- 2 補助金交付決定額 円
- 3 補助金実績額 円 (内訳は別紙 1 ~ 3 のとおり)
- 4 補助対象事業完了日 年 月 日

(添付書類)

- (1) 設計図書
- (2) 事業の完成を確認できる写真
- (3) 建築基準法の検査済証

様式第 12 号 (第 9 関係)

年 月 日

(あて先)
浜松市長

住所

氏名

印

特定優良賃貸住宅家賃減額補助実績報告書

年 月 日付け浜建住第 号で補助金交付の決定を受けた家賃
減額補助金の執行実績について、下記のとおり報告します。

記

- | | |
|------------|--------------------|
| 1 補助事業の名称 | 特定優良賃貸住宅家賃減額補助事業 |
| 2 補助金交付決定額 | 円 |
| 3 補助金執行実績額 | 円 (内訳は別紙 4 のとおり) |

様式第 13 号 (第 12 関係)

年 月 日

(あて先)
浜松市長

住所

氏名

印

特定優良賃貸住宅建設費補助金請求書

年 月 日付け浜建住第 号で補助金の額の確定を受けました下記
補助金について請求をします。

記

1 補助事業の名称 年度特定優良賃貸住宅建設費補助事業

2 請求金額及び口座振込先

金 額		百万			千			円
口座振込先	銀行 本店 当座預金 信用金庫 支店 第 号 農 協 支所 普通預金							

(内容)

様式第14号(第12関係)

年 月 日

(あて先)
浜松市長

住所

氏名 印

特定優良賃貸住宅家賃減額補助金請求書

年 月から 年 月までの家賃減額補助金について、下記のとおり請求を
します。

記

1 団 地 名

2 補助事業の名称 年度特定優良賃貸住宅家賃減額補助事業

3 今回請求金額及び口座振込先

金 額		百万			千			円
口座振込先	銀 行 本店 当座預金 信用金庫 支店 第 号 農 協 支所 普通預金							
口座名義人								

(内容)

年度 高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助金(第 四半期)

様式第 15 - 1 号 (第 12 関係)

年 月 日

(あて先)

浜松市長

住所

氏名

印

特定優良賃貸住宅家賃減額補助金に係る委任状

私は、管理業務者

を代理人と定め、以下の行為を委任します。

記

- 1 特定優良賃貸住宅の家賃減額補助金の請求及び受領に関する一切の権限
- 2 特定優良賃貸住宅の家賃減額補助金の実績報告に関する権限

様式第 15 - 2 号 (第 12 関係)

年 月 日

(あて先)

浜松市長

特定優良賃貸住宅管理業務に係る委託書

私は、認定事業者から委任状により委任された行為を
委任します。 に

年 月 日

委 託 者

住 所

氏 名

印

受 託 者

住 所

氏 名

印

認定事業者

住 所

氏 名

印

様式第 16 号

年 月 日

(あて先)
浜松市長

住所

氏名

印

特定優良賃貸住宅

補助金権利承継承認申請書

年 月 日付け浜建住第 号で補助金の交付決定を受けた特定優良賃貸住宅 補助金について、その交付を受ける権利を承継したいので、次のとおり申請します。

1 承継をする理由

2 既交付決定者、承継申請者氏名等

既交付決定者	住所		
	氏名		
承継申請者	住所		
	氏名	年齢	
	既交付決定者との関係		

(添付書類)

(1) 承継理由を証明する書類

別紙 1

交付申請額の算出方法及び事業経費の配分（変更）
（実績報告書）

（単位：千円）

区 分	補 助 事 業 に 要 す る 経 費	補 助 率	補 助 金 申 請 額
共同住宅施設等整備費		2 / 3	
合 計	今回交付申請額		
	前回交付決定額		
	変更増 減額		

（注）前回申請額は（ ）書きにすること。

別紙 2

事業経費の配分明細書（変更）
（実績報告書）

1 総括表

団 地 名	住 棟 名	戸 数	金額(千円)	備 考
合 計				

2 住棟別内訳書

（住棟名 _____ ）

区 分		数 量	金額(千円)	備 考
空地等	(1) 通路	m ²		
	(2) 駐車場	m ²		
	(3) 児童遊園	m ²		
	(4) 広場	m ²		
	(5) 緑地	m ²		
	小 計		m ²	
住宅共 用部分 等	(1) 廊下及び階段並びにエレベーター及びエレベーターホール			
	(2) 特殊基礎工事			
	(3) 立体的遊歩道及び人工地盤施設			
	(4) 機械室及び管理事務所			
	(5) 避難設備			
	(6) 消火設備及び警報設備			
	(7) 監視装置			
	(8) 避雷設備			
	(9) 電波障害防除設備			
	小 計			
合 計				

構造及び住棟の型	耐 火 片廊下型で（ ある ・ ない ）
階段及び住戸の平均床面積	階 m ²
標準主体附帯工事費	（算出根拠）

（添付書類）共同施設等整備費内訳書を添付すること。ただし、補助要領第4第1項第一号ただし書の規定に基づき、本体工事と分離して積算することが困難な場合等で別に定めるところにより積算した額を当該費用とみなす場合にあっては、住宅共用部分等に小計の備考欄にその旨を記載するものとし、別添を添付すること。

別紙 4

全 体 設 計 表

区 分	補 助 事 業 に 要 す る 経 費		
	全 体 計 画	年 度 別 計 画	
		年 度	年 度
共同施設等整備費			
合 計			

区 分	補 助 事 業 に 要 す る 経 費	補 助 率	補 助 金 額
合 計	今回承認申請額		
	前回承認額		
	変更増減額		

(注) 前回申請額は()書にすること。

全 体 設 計 表

1 総括表

団 地 名	住 棟 名	戸 数	金額(千円)			備 考
			全体計画	年度別計画		
				年度	年度	
合 計						

2 住棟別内訳書

(住棟名)

区 分		数 量	金額(千円)			備 考
			全体計画	年度別計画		
				年度	年度	
空地等	(1) 通路	m ²				
	(2) 駐車場	m ²				
	(3) 児童遊園	m ²				
	(4) 広場	m ²				
	(5) 緑地	m ²				
	小 計		m ²			
住宅共 用部分 等	(1) 廊下及び階段並びにエレベーター及びエレベーターホール					
	(2) 特殊基礎工事					
	(3) 立体的遊歩道及び人工地盤施設					
	(4) 機械室及び管理事務所					
	(5) 避難設備					
	(6) 消火設備及び警報設備					
	(7) 監視装置					
	(8) 避雷設備					
	(9) 電波障害防除設備					
	小 計					
合 計						
構造及び住棟の型		耐 火 片廊下型で(ある ・ ない)				
階段及び住戸の平均床面積		階 m ²				
標準主体附帯工事費		(算出根拠)				

(添付書類)共同施設等整備費内訳書を添付すること。ただし、補助要領第4第1項第一号ただし書の規定に基づき、本体工事と分離して積算することが困難な場合等で別に定めるところにより積算した額を当該費用とみなす場合にあっては、住宅共用部分等に小計の備考欄にその旨を記載するものとし、別添を添付すること。

別紙 9

(1) 総括表

	補助対象 事業費 (A)	事業進捗状況		事業費支払状況		備考
		調査時点の 出来高 (B)	進捗率 (B) / (A)	調査時点の 支払額 (C)	支払率 (C) / (A)	
共同施設等整備費	千円	千円	%	千円	%	
地域関連施設整備費	千円	千円	%	千円	%	
定住関連施設整備費	千円	千円	%	千円	%	
土地整備費	千円	千円	%	千円	%	
合計	千円	千円	%	千円	%	

(2) 内訳表

団地及び 認定事業者								
共同施設等 整備費	未着工	%	%	%	%	%	%	%
	工事中	%	%	%	%	%	%	%
	完了	%	%	%	%	%	%	%
地域関連 施設整備費	未着工	%	%	%	%	%	%	%
	工事中	%	%	%	%	%	%	%
	完了	%	%	%	%	%	%	%
定住関連 施設整備費	未着工	%	%	%	%	%	%	%
	工事中	%	%	%	%	%	%	%
	完了	%	%	%	%	%	%	%
土地整備費	未着工	%	%	%	%	%	%	%
	工事中	%	%	%	%	%	%	%
	完了	%	%	%	%	%	%	%

別紙 2 及び別紙 7 の別添